

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 28 年 6 月 23 日現在

機関番号：14701

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2012～2015

課題番号：24531131

研究課題名(和文) 1930年代からのメディア発達による音楽文化の大衆化と学校音楽との接点

研究課題名(英文) Connection Between the Popularization of Music Culture, Mass Media Development during the 1930s and 1940s, and School Music

研究代表者

菅 道子 (KAN, Michiko)

和歌山大学・教育学部・教授

研究者番号：70314549

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：1930年代以降のメディア発達によって音楽文化や学校にもたらされたものは次の通り。

(1)音楽家の笈田光吉等は、西欧に比肩する音楽文化創造のため個人のピアノ教育として絶対音感教育を生み出した。(2)東京市小学校でも「団体教育」として絶対音感に基づく和音唱が試みられ、国防とも結びつき「芸能科音楽」に取入れられた。即ち絶対音感教育は、私的から公的な教育へと場を移したことで正当性を付与され影響力も増したのだ。(3)音楽家も教育音楽家もグループの機関誌や楽譜、著書により情報を発信した。1930年代の出版メディアは為政者の思想教化の道具としてだけでなく、個々人が主体となる意見表明の媒体にもなり得た。

研究成果の概要(英文)：Media development in the 1930s and 1940s brought the following 3 things to the music culture and schools:

(1) Kokichi Oida and others created absolute pitch education tool for individuals in order to develop a music culture which would be on a par with the Western world. (2) Two public elementary schools in Tokyo used chord solfege based on absolute pitch for group education. It combined with the national defense policy and was made a part of Performing Art. Thus, absolute pitch education shifted its position from private to public education, which gave it validity and increased its influence. (3) Both musicians and educators publicized their views through group interest magazines, scores, and books. Mass Media in the 1930s and 1940s could serve not only a tool for policymakers but also as a way for individuals to subjectively express their opinions.

研究分野：社会科学

キーワード：1930年代 マスメディア 絶対音感 和音感教育 ピアノ教育 東京市 堺市 簡易楽器

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 戦前から戦後にかけての音楽教育史に関わる研究は、芸能科音楽を中心に制度並びに個別の教師・学校・学習者という複眼的な視点から全体像を描き出そうとする本多佐保美等の研究(2002、2008 他)、学校音楽を文化史の一つとして捉え、担い手である教師たちの意図や戦略が教育の制度や実践を規定していくことを指摘した上田誠二(2010)の研究など新しい分析視点が示されてきた。申請者も1930年代から1940年代までの学校音楽教育実践史の解明をテーマとし研究を進めてきた。特に「声とモノから探る戦時期の音楽教育実践史」(科学研究費 基盤(C) 2009~2011)では、歌唱指導の発声法によって変容していく声や器楽指導のモノ(楽器)に注目し、どのような声や音が求められ、実際に発せられ、それらが実践をいかに規定していったのかを探ってきた。そこでは大正自由教育の影響下、子どもらしい地声の発声が「自然ノ発声」として評価される一方で、和音唱や合唱の先駆的实践は国民統合の一表現としても見なされていたこと、器楽では、玩具や和洋混合の簡易楽器を用いた子ども本位の合奏が目指される一方で、喇叭隊や吹奏楽隊といった教科外活動は士気高揚の手段として活用されていたことなどが明らかであった。

(2) そこで見えてきたのは、1930年代の音楽教育実践がラジオ、SPレコード、映画、雑誌など様々なメディアとの関わりの中で形成展開されてきたということであった。

1920年代に引き続き1930年代から1940年代にかけてのラジオやレコード、雑誌等のマス・メディアの発達はさらにめざましく、それらは文化の大衆化、平等化を押し進めるとともに、国民統合の政治的道具としての機能も果たしたという。そうした1930~40年代のメディアの発達と音楽文化や戦争との関係性を問う社会文化史研究として、戸ノ下達也『音楽を動員せよ』(2008)、『総力戦と音楽文化』(2008)、渡辺裕『歌う国民』(2010)など、緻密な史料に基づき新しい理論枠組みを提示する研究が出現している。

(3) 本研究は、これまでの研究の継続発展のもとに、上記の社会文化史研究の知見にも学びながらメディアの発達が学校音楽文化にどのように影響を与えるのかという問いを設定し、1930年代以降の音楽文化の動きの中で学校音楽教育実践の形成過程を捉えよ

うとするものである。

## 2. 研究の目的

本研究は、1930年代~1940年代の時期にメディアの発達によりもたらされた音楽文化の大衆化が学校音楽文化の形成にいかなる影響を与えたのか、教育の担い手となる教師、また子どもたちの相互作用の中で音楽文化はいかに受容され、さらに新しい文化として発信・創出されていったのか、そのプロセスと特質とを明らかにすることを目的とするものである。

## 3. 研究の方法

上記目的を検証するために以下の具体的課題を設定し作業を進める。

(1) マス・メディアのうち、特に雑誌や著書など出版メディアを取りあげ、教師の教育研究並びに音楽文化への影響について把握すること：

当時、教育にかかわって音楽家、教育音楽家たちが編集発行した雑誌『学校音楽』、『教育音楽』、『楽苑』等の記事内容の分析を通して、1930年代の音楽教育実践の実際とそこへの教師の関わり方を明らかにする。その他の出版、レコード、映画等の学校音楽にかかわるメディアの利用状況の把握も行い、学校音楽文化への影響関係を検討する。

(2) 1930年代に特徴的な音楽科の指導内容の内実の把握：

1930年代に試行され始めた絶対音感教育、和音感教育、簡易楽器指導に焦点を絞り、代表的な教師、学校、または教育行政の個別事例の実相を雑誌記事、著書、新聞等の関係文献資料の分析、音源の収集と分析、関係者への聞き取り調査により明らかにする。

(3) (1)で把握したマス・メディアに関連した音楽文化と(2)で把握した教科の音楽活動との関係構造についての解明：

マス・メディアとの関わりという視点から小学校の音楽教育実践を捉えた時、学校音楽はその時代の政治経済、芸術等のエッセンスから何を取捨選択したのか、誰によって取捨選択がなされるのか、その学校音楽はどのような特質をもつのかを明らかにする。

## 4. 研究成果

1930年代以降のメディア発達によって音楽文化や学校にもたらされたものは、次の3

点である。

(1) 1920年代に欧州留学を経験した音楽家たちのうち園田清秀、笈田光吉等は、西欧に比肩する音楽文化創造の基盤を形成するために子どもの教育システムの開発が必須と考え、個人のピアノ教育として絶対音感教育を生み出した。こうした動きは1933年に東京音楽学校の校長乗杉嘉壽によって設立された上野児童音楽学園の開始、1935年より帝国高等音楽学校長となり、その後「才能教育」運動を展開した鈴木慎一の活躍などに連なるものと見ることが出来る。

また、1930年4月28日発足した若い作曲家たちによる新興作曲家連盟の会員には、笈田光吉、鈴木慎一の他、戦後に桐朋学園の「子どものための音楽教室」を開室した齋藤秀雄、同じく戦後文部省社会教育局に入り、1947年学習指導要領音楽編・試案の中心的編纂者となった諸井三郎、音楽教科書出版の教育芸術社を設立した市川都市春などが名を連ねていた。彼らは子どもの教育によって音楽文化創造を実現しようと始動していた点で共通しており、それは1930年代の特徴的な動きとして見る事が出来るだろう。

(2) 個人のピアノ教育として始まった絶対音感教育は、東京市の訓導佐々木幸徳(小石川区金富尋常小学校)、酒田富治(渋谷区本町尋常小学校)の試みによって「団体教育」としても成果を上げた。特に佐々木の考案した和音分離唱は学級単位で行うもので「団体教育」として最適なものであった。二人の訓導と笈田は共同研究を重ね小学校用の「絶対音感教育を基調とする音楽教育体系表」を作成し、音楽文化創造の基礎として小学校の音楽教育を位置づけようとした。そして日本教育音楽協会主催の講習会(1936年12月)を契機に全国的にも注目されるものとなり追従して実践する学校や教師たちが多く出現した。このように絶対音感教育は私的な教育から公的な教育へと足場を移したことで正当性を付与され、その影響力も増大することとなった。それは楽譜や著作物の出版、また機関誌『楽苑』を通しての絶対音感早教育会会員の組織化、講習会の参加者増加といったことから伺うことができた。

(3) 上記東京市小学校での絶対音感教育実践を公開授業記録等から辿ると、五指を使った五線譜理解、拡大楽譜による読譜学習、和音聴音などでも成果をみる事ができた。しかし、前述の和音分離唱や合唱など実際に歌って表現するものについては、短期間で成果をあげるには困難があると認識されていた。これは、「平易ナル単音唱歌を授クベシ」とした当時の唱歌教育において和音聴音、和音唱などに適した教材がないこと、一週あたり1,2時間という時間的制約、指導力の不足などが要因として考えられていた。

一方、当初、和音進行と関連しない絶対音感には批判・否定されていたにも係わらず、軍関係者並びに音楽教育関係者の発言により、次第に国防と結びついてその効果が唱えられるようになると、敵機や潜水艦など独立したモノの音当てをするための絶対音感の獲得が評価されるように人々の論調が変化していく流れが見て取れた。

(4) また、大阪府堺市で実践された和音感教育は、これまで堺市立幼稚園での実践が文献資料、映像、音源を伴って明らかにされてきた。それに対し本研究では、文献資料の乏しかった小学校での実践をSPレコードの音源分析、当時の教師、児童への聞き取りをもとに辿った。それによれば、堺市20校の小学校の中で積極的に和音感教育が行われていたのは、殿馬場小学校、熊野小学校、英彰小学校であった。中でも市役所近くに位置した殿馬場小学校は視学佐藤吉五郎がモデル校と位置づけ、ほぼ毎日実践が行われていた。その結果児童学級の児童たちは《野ばら》や《流浪の民》といった三部合唱も歌えるほどの読譜力、合唱力を身に付けていたことが明らかであった。また、当事者である教師や児童にとっては、和音感訓練の目的が芸術のためか、国防のためかといった意味づけは二次的なものであり、日々の営み自体に喜びや意義を見出すというのが実情であった。

(5) 1930年代のメディアの発達のはめざましく、文化の大衆化を押し進めたといわれる。その中で学校音楽はどのように変化し、新たなものを生み出していったのだろうか。明らかになったことの一つは、音楽家も教育音楽家も各グループの機関誌や楽譜、著書など出版メディアを駆使して情報を発信する主体となり、自らが関わる世界、ここでいえば学校音楽、学校外の音楽教育を改変していく担い手になっていたということである。

明らかになったことのもう一つは、しかしながら従前から指摘されているように、雑誌や映画、レコード等のマス・メディアは、国民統合の政治的道具としての機能も果たしていたということである。堺市小学校児童が歌う美しい合唱の響きは同時に戦意高揚の歌詞を示していたように、そうしたメッセージを喧伝する効果も共存させるものであった。またそれは為政者側の意図が働く場合もあれば、実践者の主体的選択による場合もあったということだ。

上記のように1930年代に発達した出版を中心とするマス・メディアは、為政者の思想教化の道具立てとなるだけでなく、個々人が主体となる意志表明や実働のための媒体にもなり得るものであり、それらが複合的に作用する中で戦時体制下の学校音楽が形成されていったということが明らかであった。

## 参考文献

本多佐保美他「プロジェクト研究E 音楽教育史研究の再検討(2)子ども・教師・制度から見る国民学校芸能科音楽」、音楽教育学 31(4)、2002、49-60  
本多佐保美他「共同企画 昭和初期小学校音楽科教育の形成過程に関する研究--長野県飯田市の事例をとおして見る地域と学校」、音楽教育学 38(2)、2008、59-65  
上田誠二『音楽はいかに現代社会をデザインしたか』新曜社、2010

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計6件)

菅 道子、「戦時期大阪府堺市における小学校和音感教育の実態について：教師、児童への聞き取り調査を通して」、関西楽理研究、査読有り、32号、2015、71-87

菅 道子、昭和戦前期の大阪府堺市における和音感教育3：記録映画『子どもと歌(耳と国防)』について(後篇)」、和歌山大学教育学部紀要・教育科学、査読無し、64号、2014年、97-102

<http://ci.nii.ac.jp/>

鈴木慎一郎、有本真紀、菅 道子、村尾忠廣、「有本瞳日月の鳥取師範学校卒業論文に見る和音感教育：教育実習におけるその実践に注目して」、地域学論集・鳥取大学地域学部紀要、査読無し、10(3)、2014、113-133  
<http://ci.nii.ac.jp/>

村尾忠廣、菅 道子、鈴木慎一郎、有本真紀、「ラウンドテーブル 有本瞳日月の鳥取師範学校音楽科卒業論文に見る国民学校期の音感教育(第44回大会報告)」、音楽教育学査読無し、43(2)、2013、51-56  
<http://ci.nii.ac.jp/>

菅 道子、「昭和戦前期の大阪府堺市における和音感教育2：記録映画『子どもと歌(耳と国防)』について(前篇)」、和歌山大学教育学部紀要・教育科学、査読無し、62号、2012年、119-126

<http://ci.nii.ac.jp/>

菅 道子、「昭和戦前期の大阪府堺市における和音感教育1：音源資料SPレコード『和音感教育の実際』について」、和歌山大学教育学部紀要・人文科学、査読無し、62号、2012、39-45

<http://ci.nii.ac.jp/>

[学会発表](計5件)

菅 道子「1930年代東京市の初等音楽教育事情 絶対音感教育と簡易楽器による器楽教育の出現」、日本音楽表現学会第13回大会：分科会VE、2015年5月21日(日)、於：沖縄県立芸術大学

菅 道子「戦前・戦中期大阪府堺市における小学校和音感教育の実相」、日本音楽教育史学会第28回大会研究発表(4)、2015年5月9日(土)、於：日本女子大学目白キャンパス

村尾忠廣、有本真紀、鈴木真一郎、菅 道子「本瞳日月(あきひと)の鳥取師範学校音楽科卒業論文に見る国民学校期の音楽教育【第1報告】1930~40年代の絶対音感教育の系譜」、日本音楽教育学会第44回大会、共同企画ラウンドテー、2013年10月12日(土)、於：弘前大学

菅 道子「1930年代の筈田光吉を中心とした絶対音感教育の系譜 東京市の尋常小学校における絶対音感教育の展開」、音楽教育史学会第26回大会 研究発表、2013年5月11日(土)、於：日本女子大学目白キャンパス

菅 道子、「1930年代以降の堺市における音感教育の開始とその展開」、日本音楽教育学会第43回大会研究発表、2012年10月8日(月)於：東京音楽大学

[図書](計0件)

[産業財産権]

出願状況(計0件)

取得状況(計0件)

[その他]

ホームページ等

## 6. 研究組織

(1)研究代表者

菅 道子(KAN, Michiko)

和歌山大学・教育学部・教授

研究者番号：70314549

(2)研究分担者

(無し)

(3)連携研究者

(無し)